

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

- 1. トランプ 2.0 で加速するアジアへの生産移転（細井 友洋）・・・1
- 2. 昨年 of 中国 GDP における消費支出拡大の解釈（室元 翔太）・・・3

各国・地域の経済動向

- 1. 韓 国 足元で景気停滞感が残るも、先行きは緩やかな回復へ・・・5
- 2. タ イ 景気は持ち直すも、回復力は脆弱・・・・・・・・・・・・・・6
- 3. ベ ト ナ ム 年平均10%以上の高度経済成長を目指す・・・・・・・・・・・・7
- 4. 中 国 景気は弱含み・・・・・・・・・・・・・・・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@株式会社日本総合研究>

<メールマガ>



<X (旧Twitter) >



<YouTube>



主任研究員 細井 友洋
(hosoi.tomohiro@jri.co.jp)

トランプ2.0で加速するアジアへの生産移転

第二次トランプ政権では、中国からベトナム、インド、タイへのノートパソコンとスマートフォンの生産移転が加速した。今後も中国からアジアへの生産移転のモメンタムは継続する見込みである。

■トランプ政策で米国輸入市場は様変わり

第二次トランプ政権は、発足から短期間で、さまざまな関税政策を展開した。本稿では、第二次トランプ政権のもとで、米国の貿易構造やアジアのサプライチェーンにどのような変化が生じたかを、第一次政権以降の動きと比較しながら分析する。

まず、米国輸入における各国・地域のシェアが、①第一次トランプ政権が発足した2017年からバイデン政権末の2024年までの時期(「トランプ第一期」、②第二次政権発足の2025年以降の時期(「トランプ第二期」)、どのように変化したかを確認する。

トランプ第一期は、対中関税の段階的な引き上げを実施し、米国の対中輸入は徐々に減少した。この結果、米国輸入に占める中国のシェアは、その間に8%以上低下し、かわりにベトナム、欧州連合、メキシコ、台湾などがシェアを伸ばした(右上図)。

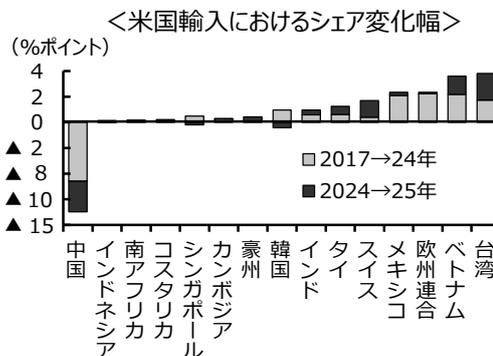
トランプ第二期では、ほぼすべての国・地域を対象に相互関税が導入され、自動車、銅など一律の品目別関税も追加されたが、実効関税率で見ると対中関税の伸びがとくに大きい(右下図)。これは、中国向けの違法薬物対策関税が他の関税に上乗せされることや、電子機器・部品も対象としていることが理由である。相互関税は、基本的に他の関税と重複せず、電子機器・部品は対象外となっている。これにより、トランプ第二期における中国のシェアはさらに低下した一方、台湾、ベトナム、タイ、インドなどのシェアが上昇した。

■中国からアジアへの生産移転は加速

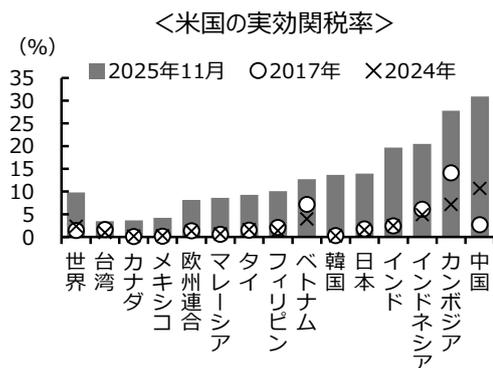
米国輸入におけるシェア変化の一因として、トランプ政権の対中強硬姿勢を背景にグローバル企業が脱中国の動きを加速させ、中国から他国・地域に生産能力を移転したことが挙げられる。ここでは、こうした生産移転の動向を分析する。

生産移転額は直接観測できないため、中国が対米輸出を減少させ、他国・地域が増加させた品目を生産移転が起こった品目と定義し、これをトランプ第一期、第二期、それぞれについて集計した。この際、各国・地域の輸出額の伸びに含まれる米国の需要拡大部分は除外した。

その結果、生産移転総額は、トランプ第一期が1,253億ドル、第二期が883億ドルとなった。第二次政権発足から1年足らずで、トランプ第一期7年間の7割に相当する生産移転が起こったことから、生産移転のモメンタムは大きく加速していると評価できる。ただし、移転先の国・地域と移転品目には差異が生じている。以下では、それらを確認していく。



(資料) 米国商務省を基に日本作成
(注) 2025年は1～11月の累計。



(資料) 米国商務省を基に日本総研作成

トランプ第一期、第二期を通じて、中国からの生産移転先としてアジアが占める割合は大きく、第一期の7割から第二期の8割に拡大した(右上表)。ただし、上位の国・地域の顔ぶれには変化が見られ、第一期ではベトナム、メキシコ、台湾の順にシェアが大きかったが、第二期ではベトナム、インド、タイに置き換わった。後者3カ国の合計シェアは、第一期の4割から第二期の6割に上昇しており、ベトナム単独で中国の生産移転額の4割を得た格好である。

品目別では、トランプ第一期、第二期を通じて電子機器が移転額の上位を占める(下表)。ただし、その内訳は変化しており、第一期では、ルータの割合が大きかったが、第二期ではノートパソコンとスマートフォンの割合がとくに拡大し、この2品目だけで移転額全体の4割超を占める。第一期では、上位10品目を合計しても全体の4割に満たなかったことから、第二期では、生産移転が少数の電子機器に集中していることがわかる。

これらの生産移転が第二期で加速した理由として、①トランプ第一期以降、グローバル企業が中国以外の国・地域でノートパソコンとスマートフォンの組立工程を拡大させてきたこと、②第二期で、中国製品のみが関税の対象となり、他国・地域に比べて割高になったことがあげられる。

ノートパソコンはベトナムとタイ、スマートフォンはインドとベトナムが主な移転先となっていることから、第二期においては、ノートパソコンとスマートフォンの生産が中国からベトナム、インド、タイに移転する動きが全体を主導する構図にあると言える。

■今後もアジアへの生産移転は継続

中国からアジアへの生産移転は、電子機器を中心に当面継続する可能性が高い。米中貿易対立は一時的な休戦状態にあるものの、米国が中国に対して大幅な関税引き上げを再び行う可能性はくすぶり、グローバル企業にとって中国に生産を集中させるリスクが大きいためである。

移転先の候補としては、ベトナムやインドなどが有力であり、現在中国から生産が移転している国・地域が引き続き恩恵を受ける見通しである。これまでの移転により、電子機器などの産業が一定程度集積していることや、労働コストが低いことなどが強みとなると考えられる。

＜中国からの生産移転先シェア＞
(%)

トランプ第一期		トランプ第二期	
ベトナム	25.8	ベトナム	37.5
メキシコ	12.1	インド	17.0
台湾	11.8	タイ	10.0
その他	10.2	その他	8.8
タイ	8.2	メキシコ	6.5
欧州連合	7.9	欧州連合	4.2
インド	6.9	韓国	3.3
韓国	4.3	日本	2.9
マレーシア	4.0	マレーシア	2.9
インドネシア	3.2	インドネシア	2.5
カナダ	3.1	台湾	2.4
フィリピン	1.3	カナダ	1.5
日本	1.1	フィリピン	0.7
アジア	65.5	アジア	76.2

(資料) 米国商務省を基に日本総研作成
(注) アジアはインド、台湾、韓国、ASEAN5の合計。

＜中国からの生産移転額上位10品目＞

トランプ第一期				トランプ第二期			
HSコード	品目名	移転額 (億ドル)	実効関税率(%) 対中国 対その他	HSコード	品目名	移転額 (億ドル)	実効関税率(%) 対中国 対その他
851762	ルータ	153	8.4 0	847130	ノートパソコン	215	7.5 0.2
847330	コンピュータ部品	86	3.6 0	851713	スマートフォン	156	12.9 0.1
847130	ノートパソコン	46	0 0	950450	ビデオゲーム	31	10.0 12.8
852351	不揮発性半導体記憶装置	40	6.4 0	850760	リチウムイオン電池	22	21.5 11.0
847150	その他コンピュータ	38	19.5 0	300490	その他医薬品	20	5.5 0.1
851713	スマートフォン	29	0 0	851762	ルータ	17	23.7 0.6
940161	アップホルスター椅子	20	18.8 0	852852	その他モニタ	15	13.4 0.2
847170	記憶装置	19	8.6 0	851830	ヘッドホン・イヤホン	12	16.7 9.1
850440	スタティックコンバータ	18	21.8 0	853224	多層セラミックコンデンサ	8	2.9 1.6
940360	その他木製家具	18	24.0 0	847330	コンピュータ部品	8	13.2 0.2
移転総額		1,253		移転総額		883	

(資料) 米国商務省を基に日本総研作成
(注) 2017年時点で存在しなかった品目については、2024年の品目に相当する品目を2024年のシェアで按分。実効関税率は、トランプ第一期が2024年、第二期が2025年(1~11月累計)の値。

副主任研究員 室元 翔太
(muromoto.shotan7@jri.co.jp)

昨年中国GDPにおける消費支出拡大の解釈

中国は2025年のGDP成長目標を達成したが、最終消費支出拡大の寄与が大きい。もっとも、これには政府支援や金融面でのかさ上げが含まれており、消費の実態はGDPとは異なる様相となっている。

■2025年はGDP成長率に対する最終消費支出の寄与が増大

昨年の中国の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、一昨年と同程度の伸びを示し、政府が掲げた「5%前後」の経済成長目標を達成した(右上図)。内訳をみると、トランプ関税の逆風のなかでも、一昨年と同様、外需が高い伸びを維持してきた。

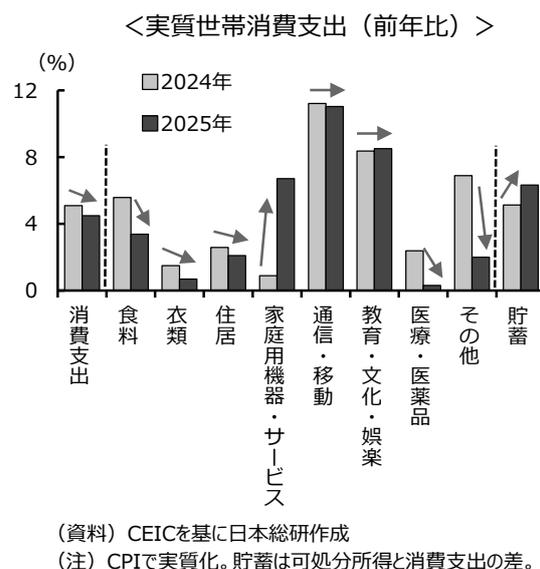
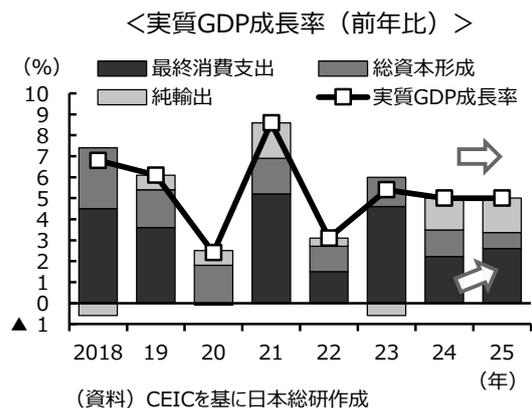
内需に目を向ければ、投資の動向を示す総資本形成の伸びが大きく減速したものの、最終消費支出の寄与度が拡大したことが、実質GDP成長率を底支えした構図だ。もっとも、中国ではコロナ禍以降、消費者マインドの停滞が続いており、消費の力強さは感じられない。本稿では、GDP統計にみられるように、昨年の消費は持ち直しと評価してよいのかを検討する。

■最終消費支出の拡大を主導した要因

速報段階における中国の需要項目別GDP統計は、実質GDP成長率と同成長率に占める各需要項目の寄与度のみが公表されており、需要項目の内訳も最終消費支出、総資本形成、純輸出の3項目に限定される。この段階では、より詳細な内訳や各需要項目の金額などは判明しない。本稿が分析対象としている最終消費支出は、家計消費と政府消費から構成されるが、現時点ではこの内訳は不明である。そこで、家計調査統計を用いて家計消費の動向を確認する。

このうち、実質世帯消費支出をみると、全体で伸びが鈍化している(右下図)。支出カテゴリごとに動向をみると、食料、衣類など8カテゴリのプラス幅が縮小しているが、唯一、家庭用機器・サービスのカテゴリのみ、プラス幅が大きく拡大したことがわかる。同カテゴリには、各種家電製品などが含まれることから、政府が推進してきた耐久消費財の買い替え促進に関する補助金政策の影響により押し上げられていると考えられる。

また、消費支出全体の鈍化に伴って、家計の貯蓄も伸びを拡大している。ここでの貯蓄は、可処分所得から消費支出を差し引いたものとして算出しており、銀行への預金のみならず、有価証券への投資、保険料の支払いなども含まれる。こうした貯蓄性の支出の一部やそれに伴う手数料支払いも、GDP統計上の最終消費支出に一部カウントされる。昨年央にかけては、株価の上昇や



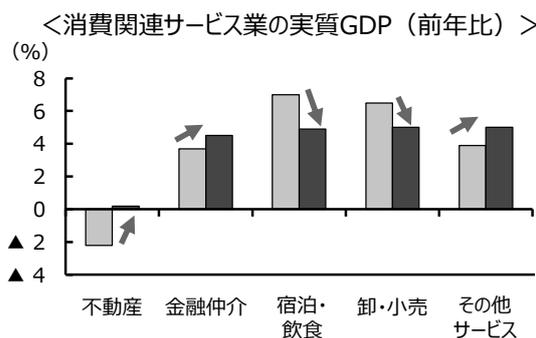
不動産価格の下落ペースの再加速がみられ、株式や保険への投資が拡大したことから、株式購入手数料や保険料支払いが最終消費支出のかさ上げに作用したとみられる。こうした動きを生産側からみた場合、金融仲介業のGDPに計上されることになるが、同セクターのGDPの9割が需要項目上は最終消費支出に分類されている。金融仲介業の実質GDPは、昨年伸びが加速しており、上述のような貯蓄性の支出増加が最終消費支出の拡大に寄与していることが改めて確認できる（右上図）。

なお、セクター別の実質GDP成長率をみると、昨年、不動産業の実質GDPも、一昨年のマイナス成長から小幅なプラス成長に転換していることがみてとれる。これは、昨年前半、住宅販売に一時的な持ち直しの動きがあり、住宅販売手数料の支払いが小幅に増加したことを反映していると思われる。不動産業のGDPも8割が最終消費支出に分類されることから、こうした影響も家計調査上に表れない最終消費支出の拡大要因となった可能性がある。もっとも、昨年後半以降、住宅市場は大幅な悪化に転じており、本影響はすでにはく落していると思われる。

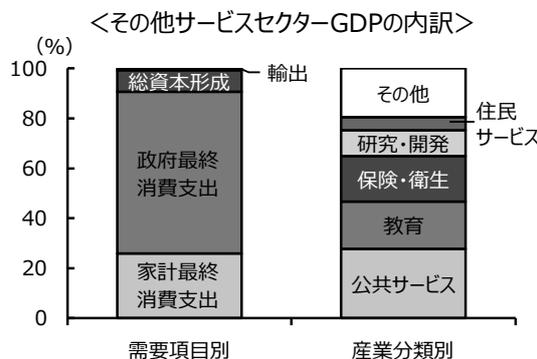
上記にみたように、昨年、金融や不動産の特殊要因はあるものの、家計消費は全体としてプラス幅を縮小してきた。このため、最終消費支出の伸びを支えた最大の要因は、政府消費の拡大であると類推することができる。この動きはその他サービス業の実質GDPの拡大に表れている。同セクターのGDPを需要項目別、産業分類別に細かくみると、公共サービスや教育、医療などの政府支出が中心であることがわかる（右下図）。実際、一般政府の予算支出をみると、昨年の支出全体はプラス幅を縮小しているものの、上述の教育や医療、公共サービスなどに関連する支出は拡大している。

■家計消費の弱含みを政府支援が支える構図

上記を踏まえると、昨年の最終消費支出の伸びは、①耐久消費財の買い替え補助金による家電などの消費拡大、②消費意欲の低迷による貯蓄性支出の拡大、③教育・医療などへの政府の支出拡大、などが影響しており、家計所得の増大や消費性向の上昇による自律的な消費の持ち直しとは異なる要因による部分が大きかったことがわかる。こうした状況は、若年失業率の上昇にみられるような雇用環境の軟調さやそれに伴う消費者マインドの停滞、不動産不況の下での逆資産効果が継続する現状とも整合的といえよう。政府支援がなければ、中国の消費実態は一段と悪化する公算が大きい。自律的な消費拡大が見通し難いなか、本年の耐久消費財買い替え補助金は予算規模が減額となる可能性が出てくるなど、現状の政府支援では不十分とみられる。先行きの消費を占ううえでは、3月に開催予定の全人代に向けて、大規模な追加消費支援策が打ち出されるかがカギとなってこよう。



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 最終消費支出の占める割合が小さい情報通信や運輸・倉庫・郵便、リース・商業用サービスは除く。

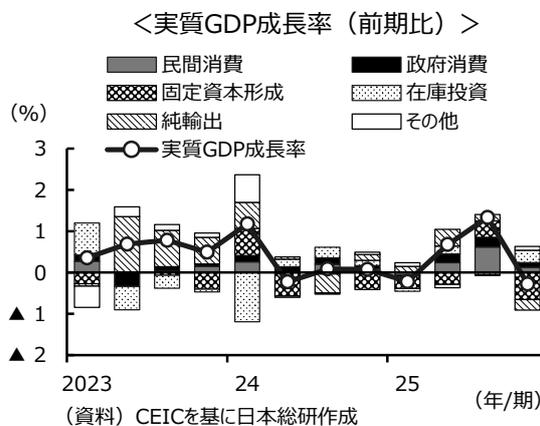


(資料) CEIC、国家統計局を基に日本総研作成
(注) 2023年時点。産業連関表ベース。

韓国 足元で景気停滞感が残るも、先行きは緩やかな回復へ

■足元の景気は弱含み

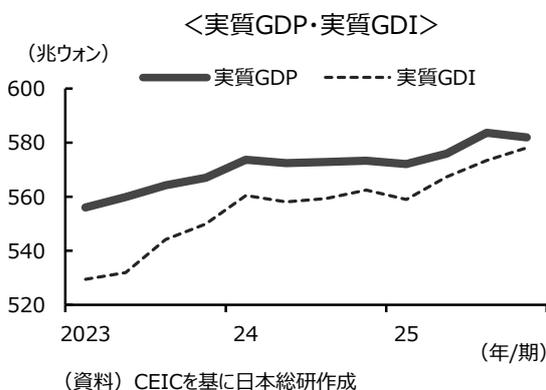
韓国の2025年10~12月期の実質GDP成長率は前期比▲0.3%と、3四半期ぶりのマイナス成長となった(右上図)。内訳をみると、投資や外需が減少した。投資は、昨年発足した李政権による巨額のインフラ支出のはく落や、昨年秋に発生した政府施設での大規模火災による建設関連の手続き遅延などが影響し、大幅な減少となった。外需は、世界的なAI需要の高まりによる、高性能メモリを中心とする半導体輸出の増加が追い風となった一方、他国・地域と比べて、米国との関税合意が遅れたことから、昨年10月ごろまで相対的に高い税率が適用され、自動車などの主要品目の輸出が振るわなかった。



一方、消費は、李政権による民生消費回復クーポン発行の効果を背景に、プラスの伸びを維持した。

■所得改善が好材料の一方、米国通商政策への懸念は残存

先行きの韓国景気は緩やかな回復が見込まれる。内需は、上述の消費支援策や公共工事のはく落が重しとなるものの、堅調な国内所得の増大などから、緩やかな持ち直しが予想される。実質GDPが弱含む一方で、資源価格の低下やAIブームに起因する半導体価格の急騰などによる交易条件の改善が進んでおり、実質GDPに交易利得を加えた実質GDI(国内総所得)は3期連続で高めの伸びを維持している(右下図)。こうした恩恵を強く受ける半導体企業の設備投資拡大が見込まれるほか、賃金の上昇継続による消費の持ち直しも期待される。また、2022年以来不調が続く建設投資についても、昨年中には受注が底打ちしており、承認手続きなどがスムーズに進めば、工事ベースでの底打ちも見込まれる。



一方、外需は、AI需要の高まりに起因する半導体の輸出増加が当面継続するものの、米国の通商政策が重しとなることが懸念される。トランプ大統領は、韓国と米国との間で合意した巨額の対米投資に関連する法案に関する承認が遅延していることを理由に、再び韓国への関税率の引き上げを表明した。対米輸出で競合関係にある日本、台湾、ドイツなどで関税率の引き下げが昨年と比べて進んでいることを踏まえれば、相対的な韓国製品の割高感が強まり、対米輸出に下押し圧力が生じることになる。また、本年後半には、米国が広範な半導体関連製品に関する関税措置を導入することが予想され、足元好調な半導体輸出にも下押し圧力が生じることが見込まれる。

副主任研究員 室元 翔太 (muromoto.shotan7@jri.co.jp)

タイ 景気は持ち直すも、回復力は脆弱

■消費刺激策が内需を下支え

タイ景気は政策効果で一時的に持ち直している。2025年10~12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.5%と前期から伸びを高めた(右上図)。

内需は持ち直している。民間消費が同+3.3%と、前期の同+2.5%から加速したほか、政府消費も同+1.3%と、前期の同▲3.9%からプラスに転じた。昨年10~12月、政府が食料品や日用品の購入費用を50%補助する総額約842億パーツの大規模景気対策を実施したことで、民間消費が刺激された。また、総固定資本形成も同+8.1%と、前期(同+1.4%)から大きく加速した。中央銀行による利下げの実施に加え、官民双方における建設や機械関連の投資拡大が要因である。

一方、外需は持ち直しの動きに足踏みがみられる。輸出は前年同期比+5.6%と、前期(同+7.6%)から伸びが鈍化した。背景として、カンボジアとの国境封鎖の影響や、パーツ高による価格競争力の低下などが指摘できる。そうしたなか、中国製品の流入拡大を受けて輸入が大きく増加したことで、純輸出はマイナス寄与となった。

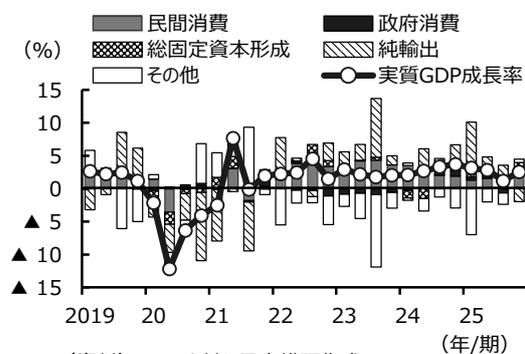
2025年通年の成長率は前年比+2.4%と、前年(同+2.5%)から小幅ながら減速した。秋口までの成長鈍化が重しとなった。

■政治面の安定化が消費を下支えするものの、景気回復は緩慢

先行きの景気は、持ち直しが続くものの、緩慢な動きになるとみられる。内需の面では、消費の緩やかな伸びが続くと予想する。2月8日の下院総選挙における与党「タイ誇り党」の勝利を受け、政治の安定への期待から消費者マインドが改善しつつある(右下図)。同党は5月の首相選出に向けて、タイ名誉党やタイ貢献党などと連立を組み、議会の過半数を確保する見通しである。ただし、こうした政権基盤の安定化が内需の力強い回復に結びつく可能性は低い。消費刺激策などは継続される公算が大きいものの、政府債務はすでに対GDP比70%の上限に近づいており、財政制約から追加的な刺激策は期待薄である。さらに、対米駆け込み輸出の反動や中国景気の減速などを背景に、外需は減速に向かう見込みであり、総じて景気回復力は弱いとみられる。

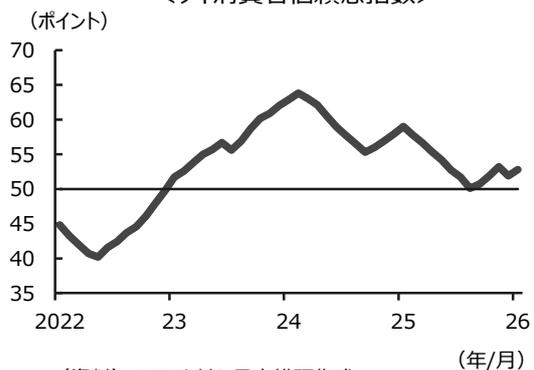
リスク要因は、政治面に残存する不確実性である。選挙において投票不正疑惑が浮上し、野党側は再集計を要求している。これにより、年央ごろに予定される新政権の正式発足までに政局が再び不安定化する可能性も否定できない。仮に新政権の発足が遅れば、政策の継続性が損なわれるほか、2027年度予算案の編成と執行の遅れを招き、景気下振れを招くリスクがある。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



(資料) CEICを基に日本総研作成

<タイ消費者信頼感指数>



(資料) CEICを基に日本総研作成

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

ベトナム 年平均10%以上の高度経済成長を目指す

■景気は総じて好調

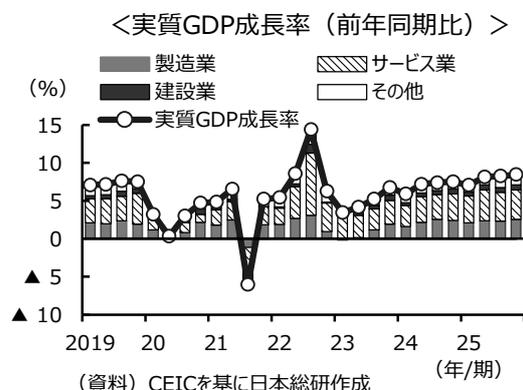
ベトナム景気は好調である。2025年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+8.4%と前期から伸びを高めた(右上図)。産業別にみると、製造業が同+10.6%と全体をけん引した。AIブームと米国の半導体関税発動前の駆け込み需要を背景に、電子・電気機器の対米輸出が大幅に伸びて全体をけん引した。政府による積極的なインフラ整備および住宅開発投資の推進を背景に、建設業も同+9.7%と好調を維持している。また、サービス業も同+8.8%と前期(同+8.7%)から伸びを高めた。とりわけ外国人観光客の増加が、流通や観光関連を中心にサービス全体の拡大に寄与した。2025年通年の外国人観光客数は2,120万人に達し、コロナ禍前の2019年(1,800万人)を大きく上回った。なかでも中国からの観光客数は前年比+41.3%と急増した。45日間のビザ免除措置に加え、タイで発生した俳優誘拐事件や国境紛争による安全面での不安が影響し、多くの中国人観光客の渡航先がタイからシフトしたことが主な要因である。通年の実質GDP成長率は前年比+8.02%と、政府目標の同+8.3～8.5%を下回ったものの、高成長を実現した。

本年入り後も景気は底堅く推移している。内需の面では、1月の小売売上高が前年同月比+9.3%と、昨年12月(同+9.7%)に続き好調に推移している。インバウンド需要の盛り上がりや、インフレ圧力の緩和による家計の購買力回復が消費を押し上げた。1月の消費者物価指数(CPI)は同+2.53%と、昨年12月の同+3.48%から大幅に鈍化した。主因は、燃料価格の値下がりによる交通・運輸料金の下落である。

外需の面では、1月の輸出は同+29.7%と引き続き好調に推移している。米国が1月15日に一部先端半導体への関税を発動したが、除外条件が多く設けられているため、差し当たりベトナム経済への影響は限定的となる見込みである。しかし、年央にかけては、駆け込み需要が一巡し、電子機器も対象とする半導体関税が本格発動されることで、対米輸出は減速すると見込まれる。

■2030年に向けた高成長目標を設定

1月19日から23日にかけて、ベトナム共産党は第14回全国代表大会を開催した。2026年からの5年間の成長目標として、年平均の実質GDP成長率を「10%以上」に引き上げ、30年までに「中高所得国」に入ることなどを掲げている(右下表)。大会全体からは、政府がデジタル経済と産業高度化を柱に、経済成長を重視する姿勢が読み取れる。もっとも、10%成長を実現するための具体策は明確でないため、今後の動向を注視していく必要がある。



＜党大会で打ち出された主な成長目標＞

	第13回党大会 (2021～25年)	第14回党大会 (2026～30年)
実質GDP成長率	6.5～7%	10%以上
1人当たりGDP	4,700～ 5,000ドル	8,500ドル
GDPに占める加工・製造業の割合	25%	28%
GDPに占めるデジタル経済の割合	20%	30%
全要素生産性の寄与率	45%	55%
労働生産性の上昇率	6.5%	8.5%

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

研究員 呉子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

中国 景気は弱含み

■製造業、非製造業ともに景況感が悪化

中国景気は、2026年入り後も減速が続いている。企業セクターの1月の景況感は、製造業・非製造業ともに悪化した。

製造業PMIは、2カ月ぶりの50割れとなった(右上図)。その原因として、①新規受注の弱さ、②米中合意によるマインド好転の一巡、の二つを指摘できる。なお、生産指数は50を上回る状態を保っているため、供給面に比べて需要面が弱いといえる。

非製造業PMIも、2カ月ぶりの50割れとなった。前月の上昇を支えた建設業が大幅に低下したことや、消費不振を背景にサービス業の低迷が続いていることが足かせとなった。

内需の弱さを背景に、デフレ傾向が続いている。1月のCPI総合は前年同月比+0.2%と、4カ月連続のプラスとなったものの、この一因は投機的な金価格の急騰であり、食品や自動車関連、家事サービスなど、多くの財・サービス価格が弱含んでいる構図に変わりはない。一方、同月のPPI(工業生産者出荷価格)は同▲1.4%と、40カ月連続の前年割れとなった。政府は「反内巻」と呼ばれる過当競争防止策を講じているものの、供給過剰構造はなお残存している。

■今後の財政出動の規模が焦点

先行きを展望すると、当面、景気は停滞感の強い状況が継続し、2026年通年では+4%台の成長に減速する見込みである。理由は、消費を中心に内需の自律的な回復が見込み薄であることに加え、政府の景気浮揚策が小規模にとどまっていることである。こうした経済状況を受け、地方政府も総じて前年より低い成長率目標を設定している(右下表)。

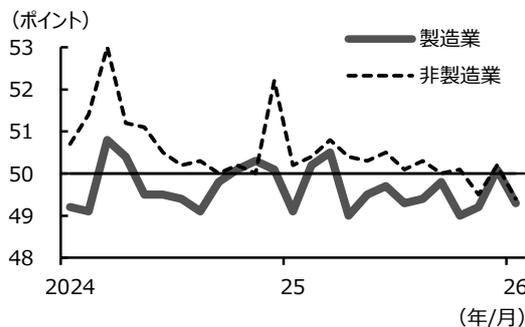
当面の注目点は、3月の全人代(国会)で追加の景気刺激策が打ち出されるかどうか、である。とりわけ、以下の二つが重要になる。

第1に、実効性のある消費拡大策である。押し上げ効果が薄れつつある耐久消費財買い替え策に代わるサービス消費喚起策、消費者マインドを上向かせる雇用・所得拡大策などが経済・社会発展計画に盛り込めるかが焦点である。あわせて、財政支出や金融支援の規模を十分に確保できるかどうかも重要である。

第2に、投資の下支えに向けたインフラ支出拡大策である。2026年予算において、インフラ投資の主たる財源である地方特別債の新規発行枠を前年比でどれだけ上積みするか、などが注目される。

第2に、投資の下支えに向けたインフラ支出拡大策である。2026年予算において、インフラ投資の主たる財源である地方特別債の新規発行枠を前年比でどれだけ上積みするか、などが注目される。

<購買担当者景気指数 (PMI) >



(資料) CEICを基に日本総研作成

<地方政府の実質GDP成長率目標>

	2025年	2026年	前年目標比較
北京市	5%前後	5%前後	➡
上海市	5%前後	5%前後	➡
広東省	5%前後	4.5~5%	⬇
江蘇省	5%以上	5%	⬇
浙江省	5.5%前後	5~5.5%	⬇
山東省	5%以上	5%以上	➡
四川省	5.5%以上	5.5%前後	⬇
重慶市	6%前後	5%以上	⬇

(資料) 各種報道を基に日本総研作成
(注) 経済規模の大きな地方などを抜粋。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2024年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,752	8,015	4,069	5,728	5,296	4,224	13,963	4,616	187,340	39,108	4,763
人口 (百万人)	51.7	23.3	7.4	5.8	71.7	35.3	282.4	115.4	1,420.9	1,444.4	100.7
1人当たりGDP (米ドル)	36,235	34,253	54,251	94,891	8,030	12,406	4,958	4,095	13,303	2,778	4,699

(注1) インドの表2~10は年度、表1、11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.0	2.1	2.5	5.3	2.9	5.1	5.0	5.7	5.0	6.5	7.0
2025年	1.0	3.1	3.4	5.0	2.4	5.2	5.1	4.4	5.0		8.0
2023年4~6月	1.2	1.4	1.5	0.6	2.2	2.7	5.2	4.3	6.5	9.7	4.2
7~9月	1.5	1.6	4.1	1.6	1.8	3.1	4.9	6.0	5.0	9.3	5.2
10~12月	2.2	4.7	4.3	3.1	2.0	2.8	5.0	5.5	5.3	9.5	6.8
2024年1~3月	3.4	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3	8.4	6.0
4~6月	2.2	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7	6.5	7.3
7~9月	1.4	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.6	7.4
10~12月	1.1	3.8	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4	6.4	7.6
2025年1~3月	0.0	5.5	3.0	3.9	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4	7.4	7.0
4~6月	0.6	7.7	3.1	4.6	2.8	4.4	5.1	5.5	5.2	7.8	8.2
7~9月	1.8	8.4	4.1	4.6	1.2	5.4	5.0	3.9	4.8	8.2	8.3
10~12月	1.5	12.7	5.1	6.9	2.5	6.3	5.4	3.0	4.5		8.5

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-1.3	4.3	2.6	0.0	5.8	4.1	9.6
2025年	1.7	17.9		8.7	-0.8	4.5		0.4	5.9		10.5
2024年5月	5.1	16.5		2.8	-1.2	4.6	2.0	3.3	5.6	5.1	10.6
6月	3.3	13.6	0.6	-3.3	-1.2	5.2	0.1	3.6	5.3	3.5	12.6
7月	5.1	13.8		3.0	2.0	7.7	1.9	6.6	5.1	4.7	13.3
8月	3.6	13.5		22.8	-1.2	6.5	-0.6	0.0	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-3.0	3.2	1.5	-7.0	5.4	4.0	10.4
10月	6.6	9.4		1.2	-0.1	3.3	4.8	-1.6	5.3	4.4	8.6
11月	-0.1	11.0		10.8	-3.3	4.6	3.1	-4.1	5.4	5.5	10.0
12月	4.9	20.7	0.9	5.0	-1.8	5.8	3.8	0.1	6.2	3.7	10.2
2025年1月	-5.0	5.3		5.1	-1.1	3.7	-1.2	2.7	5.9	5.8	0.5
2月	6.5	19.3		1.1	-3.9	4.8	6.1	-1.2	5.9	2.8	20.0
3月	4.8	13.6	0.7	7.6	0.0	4.0	-0.4	-0.6	7.7	4.0	11.7
4月	5.4	25.2		4.2	1.9	5.6	7.9	-2.2	6.1	3.1	12.3
5月	-0.4	23.4		3.5	1.9	2.8	0.1	0.0	5.8	3.2	11.5
6月	1.9	19.9	0.9	7.7	0.4	3.6	2.2	2.9	6.8	3.7	9.2
7月	5.1	20.2		7.5	-3.8	4.4	0.8	-0.2	5.7	6.0	7.6
8月	1.0	14.8		-9.1	-4.4	2.8	0.1	1.9	5.2	3.8	9.9
9月	12.5	17.8	5.4	17.2	1.2	5.0	1.7	-0.3	6.5	5.6	12.5
10月	-8.5	15.0		29.8	0.0	6.5		1.3	4.9	2.0	11.0
11月	-1.2	16.7		18.2	-3.9	4.9		-1.0	4.8	8.5	10.5
12月	-0.4	23.0		8.3	0.0	6.7		1.9	5.2	8.1	10.9
2026年1月											23.6

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.3	3.5	1.7	2.4	0.4	1.8	3.5	3.2	0.2	4.6	3.6
2025年	2.1	4.5	1.4	0.9	-0.1	1.4	3.3	1.7	0.0		3.3
2024年5月	2.7	2.2	1.1	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.9	4.4
6月	2.4	2.4	1.4	2.5	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.5	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.7	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.5	3.7	3.4
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.3	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.1	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.5	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.6	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.3	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	3.0	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.3	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.0	3.2
9月	2.1	1.3	1.1	0.7	-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.4	3.4
10月	2.4	1.5	1.2	1.2	-0.8	1.3	2.9	1.7	0.2	0.0	3.2
11月	2.4	1.2	1.2	1.2	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.7	0.5	3.6
12月	2.3	1.3	1.5	1.2	-0.3	1.6	2.9	1.8	0.8	1.2	3.5
2026年1月	2.0	0.7			-0.7	1.6	3.5	2.0	0.2	2.7	2.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.8	3.4	3.0	2.0	1.0	3.2	4.9	3.8	5.1	6.5	2.2
2025年	2.8	3.3	3.6	2.0	0.8	3.0	4.9	4.2	5.2		2.2
2024年5月	3.0	3.3	3.1		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.0		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.4	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0	4.9	3.9	5.3	6.7	
9月	2.1	3.4	4.1	1.9	0.8	3.0		3.8	5.2	6.8	2.2
10月	2.2	3.4	3.9		0.7	3.0		5.0	5.1	7	
11月	2.2	3.3	3.8		0.7	2.9		4.4	5.1	6.5	
12月	4.1	3.3	3.6	1.8	0.7	2.9		4.4	5.1	6.7	2.2
2026年1月	4.1									7	

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2025年	709,330	3.8	640,739	34.9	673,191	15.4	566,277	12.2	339,635	12.9
2024年5月	58,021	11.5	37,318	3.3	48,125	15.1	42,056	11.0	26,234	7.0
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,804	-0.3
7月	57,459	13.9	39,921	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,744	15.3
8月	57,643	10.9	43,623	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,225	7.2
9月	58,545	7.1	40,548	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	26,026	1.3
10月	57,500	4.6	41,282	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,290	14.9
11月	56,289	1.3	41,065	9.6	50,733	2.4	43,631	5.8	25,638	8.3
12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,177	-10.1	38,707	4.4	49,985	0.5	43,696	1.2	25,372	14.0
2月	52,292	0.4	41,297	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,795	14.5
3月	58,065	2.7	49,547	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,626	18.1
4月	58,036	3.4	48,644	29.9	55,965	15.7	51,487	25.1	25,653	10.3
5月	57,261	-1.3	51,739	38.6	55,641	15.6	44,951	6.9	31,045	18.3
6月	59,834	4.3	53,329	33.7	53,235	11.3	44,739	16.3	28,641	15.5
7月	60,724	5.7	56,678	42.0	56,856	13.7	50,103	13.8	28,581	11.0
8月	58,259	1.1	58,451	34.0	55,787	14.1	44,184	4.2	27,743	5.8
9月	65,904	12.6	54,244	33.8	59,391	16.2	48,510	15.4	30,971	19.0
10月	59,512	3.5	61,583	49.2	59,397	17.4	54,096	26.4	28,836	5.7
11月	60,753	7.9	64,046	56.0	60,286	18.8	49,219	12.8	27,446	7.1
12月	69,514	13.3	62,475	43.4	65,905	26.0	51,523	15.7	28,928	16.8
2026年1月	65,805	33.8	65,765	69.9			60,599	38.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	330,761	5.7	266,529	3.0	73,269	-0.5	3,575,795	5.8	437,706	0.1	405,896	14.4
2025年	376,041	13.7	282,909	6.1	84,405	15.2	3,771,842	5.5			473,775	16.7
2024年5月	27,164	2.6	22,442	3.4	6,335	-3.0	301,603	7.4	38,781	10.9	33,850	19.5
6月	26,772	0.0	21,058	2.2	5,569	-17.3	307,236	8.4	35,446	3.3	33,913	13.3
7月	28,125	10.4	22,527	8.0	6,252	0.1	300,224	6.9	32,680	-5.2	36,451	20.9
8月	29,260	17.1	23,599	7.3	6,753	0.4	308,242	8.6	32,890	-14.1	37,894	15.5
9月	29,050	9.4	22,151	6.8	6,260	-7.6	303,372	2.3	34,079	-1.0	34,209	11.2
10月	29,833	12.2	24,809	12.0	6,191	-5.0	308,855	12.6	38,983	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	24,113	9.6	5,697	-8.6	311,877	6.6	31,943	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,600	5.4	5,673	-1.9	335,646	10.7	37,804	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.2	6,571	9.6	324,282	5.9	36,340	-2.6	33,307	-3.8
2月	26,626	13.9	21,944	13.4	6,787	12.8	214,777	-3.1	36,911	-10.9	31,263	26.3
3月	30,977	13.2	23,247	2.8	6,768	8.7	313,086	12.2	42,048	0.9	38,662	14.9
4月	30,268	25.2	20,744	5.3	6,783	7.6	315,104	8.0	38,283	-3.8	37,573	20.2
5月	29,684	9.3	24,614	9.7	7,315	15.5	315,603	4.6	38,303	-1.2	39,756	17.4
6月	28,681	7.1	23,437	11.3	7,064	26.9	324,943	5.8	34,970	-1.3	39,658	16.9
7月	33,076	17.6	24,749	9.9	7,350	17.6	321,395	7.1	37,018	13.3	42,288	16.0
8月	31,081	6.2	24,963	5.8	7,126	5.5	321,444	4.3	34,773	5.7	43,386	14.5
9月	33,207	13.7	24,679	11.4	7,275	16.2	328,251	8.2	36,133	6.0	42,670	24.7
10月	35,203	18.0	24,236	-2.3	7,448	20.3	305,046	-1.2	34,106	-12.5	42,049	17.5
11月	32,482	14.2	22,521	-6.6	6,927	21.6	330,163	5.9	38,001	19.0	39,112	15.3
12月	37,413	20.3	26,347	11.6	6,993	23.3	357,747	6.6	38,510	1.9	44,050	23.9
2026年1月									36,560	0.6	43,190	29.7

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シカゴ		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2025年	631,895	0.0	483,603	22.6	730,043	15.6	504,151	10.2	344,943	12.9
2024年5月	53,133	-2.1	31,347	0.7	49,679	10.0	38,997	14.7	25,367	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,208	34.0	54,960	9.3	36,137	4.1	24,393	-0.4
7月	53,839	10.5	35,137	16.1	52,790	10.0	39,362	12.7	26,878	12.2
8月	54,055	6.0	32,172	11.8	53,154	8.4	37,978	4.1	25,647	7.8
9月	52,103	2.2	33,452	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,345	8.8
10月	54,332	1.7	34,224	5.9	54,566	5.3	39,219	3.5	27,761	14.8
11月	50,719	-2.5	33,092	19.6	56,309	6.0	38,748	5.7	25,661	0.2
12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,172	-6.1	28,643	-17.2	49,718	0.9	39,943	8.4	26,963	7.1
2月	48,329	0.2	34,665	47.4	46,804	12.4	34,499	3.1	24,487	3.0
3月	53,341	2.4	42,617	28.7	64,442	17.4	39,990	4.4	28,363	9.4
4月	53,233	-2.9	41,246	32.9	58,027	16.8	42,641	9.4	28,688	15.0
5月	50,345	-5.2	39,120	24.8	59,143	19.0	40,369	3.5	29,639	16.8
6月	50,826	3.5	41,252	17.2	60,742	10.5	37,800	4.6	27,417	12.4
7月	54,210	0.7	42,351	20.5	61,203	15.9	44,486	13.0	28,259	5.1
8月	51,857	-4.1	41,655	29.5	59,035	11.1	40,352	6.3	29,708	15.8
9月	56,420	8.3	41,853	25.1	65,836	13.6	43,790	15.6	29,696	17.2
10月	53,511	-1.5	39,196	14.5	64,535	18.3	47,964	22.3	32,272	16.3
11月	51,285	1.1	47,963	44.9	66,524	18.1	42,669	10.1	30,172	17.6
12月	57,368	4.6	43,042	14.9	74,035	30.4	49,649	19.4	29,280	18.8
2026年1月	57,090	11.6	46,872	63.6			49,536	24.0		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2024年	300,216	13.0	235,200	6.0	127,597	1.1	2,583,218	1.0	720,581	6.9	380,991	16.7
2025年	340,436	13.4	241,857	2.8	133,571	4.7	2,582,896	0.0			453,875	19.1
2024年5月	25,040	8.5	19,505	-8.3	11,065	1.2	220,207	2.1	61,675	7.3	34,212	31.4
6月	23,727	15.8	18,539	8.1	9,904	-7.2	208,198	-2.6	55,997	5.3	30,511	14.5
7月	26,674	23.0	21,856	11.7	11,130	7.3	214,744	6.6	59,474	11.9	33,963	25.3
8月	27,820	31.0	20,843	10.4	11,149	2.9	216,690	0.0	68,510	10.4	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,974	9.4	11,362	10.1	221,615	0.1	58,720	8.3	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	22,098	18.3	12,006	11.6	213,139	-2.4	65,070	3.2	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,768	0.9	10,633	-3.3	214,551	-4.0	63,929	16.8	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,509	12.6	9,819	-1.4	230,470	0.8	58,479	2.7	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.5	11,498	11.2	186,290	-16.3	59,770	11.3	30,140	-2.5
2月	23,785	13.2	18,849	1.8	9,761	1.9	183,561	1.6	50,964	-14.8	32,666	40.3
3月	25,389	3.3	18,920	-5.0	11,280	17.8	211,139	-4.3	63,507	12.1	36,855	18.8
4月	29,105	29.5	20,585	21.1	10,755	-2.5	219,253	-0.3	65,381	20.0	36,823	22.7
5月	29,506	17.8	20,312	4.1	10,947	-1.1	212,857	-3.3	60,856	-1.3	38,975	13.9
6月	26,698	12.5	19,333	4.3	11,461	15.7	210,755	1.2	54,087	-3.4	36,809	20.6
7月	29,627	11.1	20,575	-5.9	11,773	5.8	223,859	4.2	64,884	9.1	39,999	17.8
8月	27,330	-1.8	19,475	-6.6	11,112	-0.3	219,809	1.4	61,974	-9.5	39,669	17.7
9月	28,221	8.4	20,335	7.2	11,944	5.1	238,002	7.4	69,095	17.7	39,824	24.9
10月	30,357	12.2	21,843	-1.2	11,642	-3.0	215,128	0.9	76,109	17.0	39,445	16.8
11月	31,017	23.6	19,858	0.5	10,881	2.3	218,604	1.9	62,689	-1.9	37,983	16.0
12月	32,698	22.1	23,834	10.8	10,518	7.1	243,640	5.7	63,550	8.7	44,687	27.7
2026年1月									71,240	19.2	44,974	49.2

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴ	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,330	-54,328	992,577	-282,875	24,906
2025年	77,435	157,136	-56,852	62,126	-5,308	35,605	41,052	-49,166	1,188,946		19,900
2024年5月	4,888	5,971	-1,555	3,058	867	2,124	2,937	-4,730	81,396	-22,894	-361
6月	8,251	4,672	-7,137	2,340	411	3,046	2,519	-4,336	99,037	-20,551	3,402
7月	3,620	4,784	-2,797	4,654	-1,134	1,452	671	-4,878	85,479	-26,794	2,488
8月	3,588	11,451	-4,250	4,419	579	1,440	2,755	-4,395	91,553	-35,620	4,192
9月	6,442	7,097	-6,829	4,149	681	3,017	3,177	-5,103	81,757	-24,640	2,320
10月	3,169	7,058	-3,990	3,581	-471	2,781	2,711	-5,815	95,717	-26,086	2,029
11月	5,570	7,972	-5,576	4,883	-22	3,346	4,344	-4,936	97,326	-31,986	1,201
12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,090	-4,146	105,176	-20,675	566
2025年1月	-1,995	10,064	267	3,753	-1,591	820	3,492	-4,926	137,992	-23,430	3,168
2月	3,964	6,631	-4,667	5,589	2,308	2,841	3,095	-2,974	31,216	-14,053	-1,403
3月	4,724	6,930	-5,835	3,691	1,263	5,588	4,327	-4,513	101,947	-21,460	1,807
4月	4,803	7,397	-2,062	8,847	-3,035	1,163	159	-3,973	95,851	-27,098	750
5月	6,916	12,619	-3,503	4,582	1,406	178	4,302	-3,632	102,746	-22,552	781
6月	9,008	12,077	-7,508	6,940	1,224	1,983	4,104	-4,396	114,188	-19,117	2,849
7月	6,514	14,327	-4,347	5,617	322	3,449	4,174	-4,423	97,536	-27,866	2,289
8月	6,403	16,796	-3,247	3,831	-1,964	3,751	5,488	-3,986	101,635	-27,201	3,717
9月	9,485	12,391	-6,445	4,719	1,275	4,806	4,344	-4,670	90,249	-32,962	2,846
10月	6,001	22,387	-5,138	6,133	-3,437	4,846	2,393	-4,194	89,918	-42,003	2,604
11月	9,468	16,083	-6,238	6,550	-2,727	1,465	2,662	-3,954	111,560	-24,688	1,129
12月	12,146	19,433	-8,129	1,874	-352	4,715	2,513	-3,525	114,107	-25,040	-637
2026年1月	8,715	18,893		11,062						-34,680	-1,784

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	99,974	112,754	54,471	98,535	11,619	6,059	-8,723	-18,262	423,919	-22,947	30,508
2025年	123,054	112,244		100,971	17,715	7,435			734,900		
2024年4月	774				-757			-2,211			
5月	9,277				-506			-2,550			
6月	13,432	23,225	12,376	22,031	1,112	903	-2,995	-1,131	55,459	-4,454	5,483
7月	9,023				-83			-1,553			
8月	5,900				1,518			-1,652			
9月	11,369	25,080	14,518	26,308	1,065	405	-2,017	-2,053	157,437	-20,832	9,494
10月	9,862				913			-2,518			
11月	9,457				1,546			-1,791			
12月	12,741	33,922	14,359	25,477	2,622	2,936	-1,293	-617	163,776	-11,315	8,177
2025年1月	2,678				3,739			-2,195			
2月	7,225				6,493			73			
3月	9,583	29,646	16,314	24,281	1,847	3,756	-172	-2,116	165,449	13,654	3,959
4月	4,511				-1,344			-1,802			
5月	9,907				-321			-1,502			
6月	13,969	36,759	12,276	23,477	3,212	62	-2,748	-1,758	128,677	-2,722	8,723
7月	11,945				1,157			-1,348			
8月	9,848				-225			-931			
9月	14,220	45,839	12,554	22,185	2,233	3,036	4,047	-927	198,700	-12,292	12,459
10月	7,568				-1,593						
11月	12,898				-584						
12月	18,703			31,042	3,100	493			242,100		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	590,150	83,082
2025年	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036		
2024年5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,091	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	418,837	393,135	244,170	118,834	138,797	92,675	3,338,658	602,624	84,173
10月	424,024	600,197	425,786	392,198	241,830	118,997	139,052	93,359	3,343,343	588,007	
11月	425,864	599,791	429,071	400,020	242,771	119,358	138,657	93,228	3,346,372	581,190	
12月	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	576,472	
2026年1月	421,111	604,457	435,600	416,969	252,905	121,000	140,118	91,947	3,399,078		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2024年5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.50		1.50	2.75	4.75	5.00	3.00	5.50	4.50
10月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
11月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
12月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2026年1月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港対外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicateo Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2026年2月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。